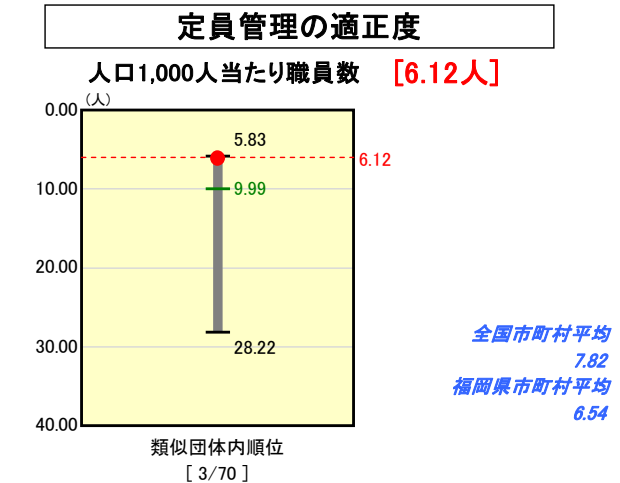
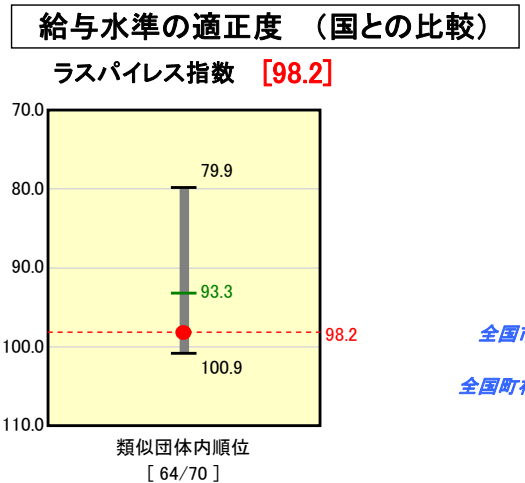
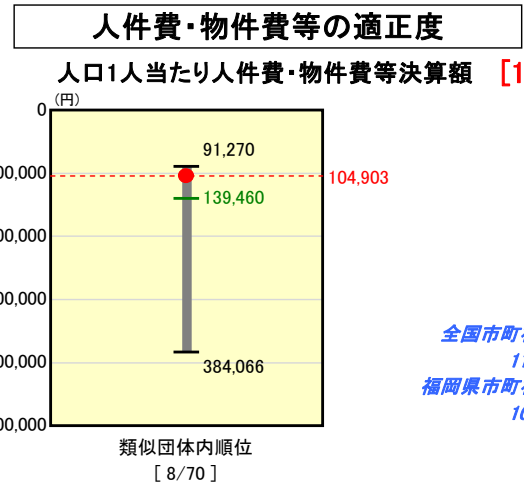
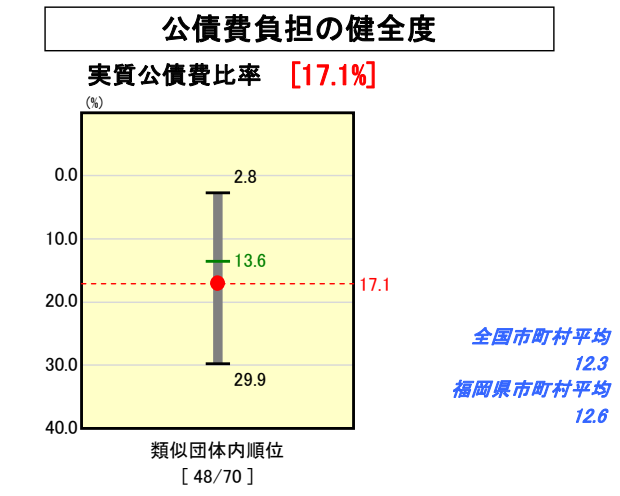
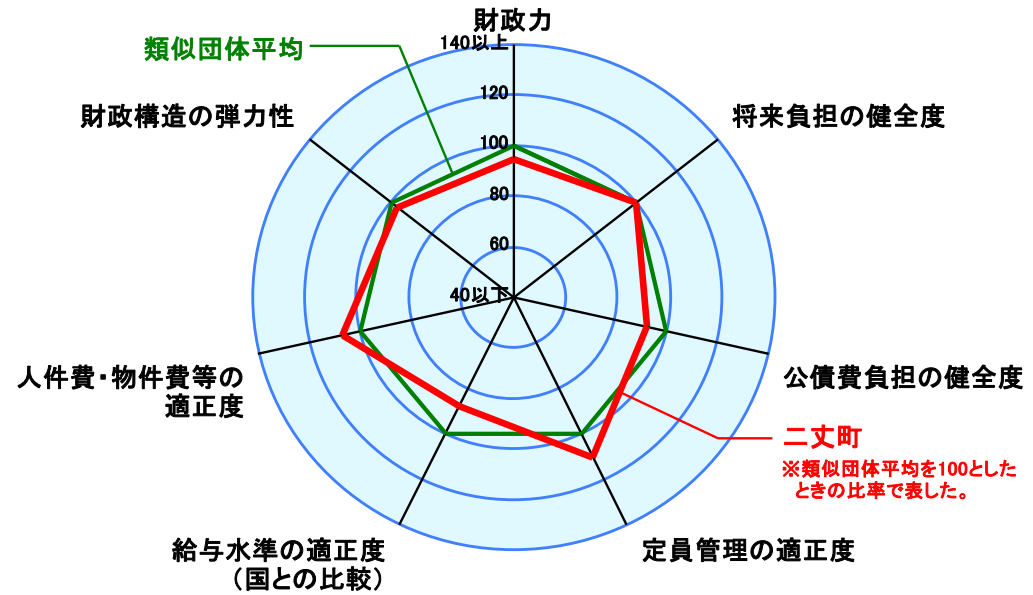
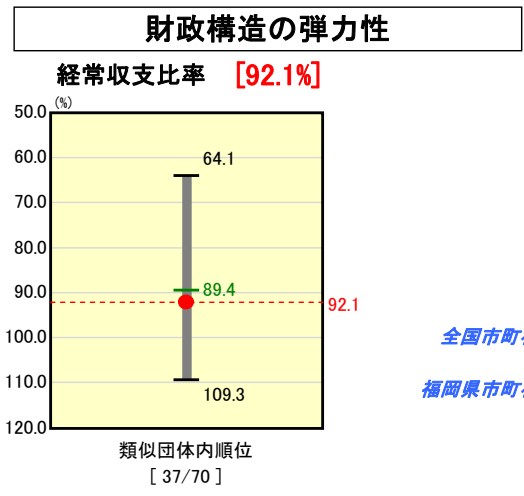
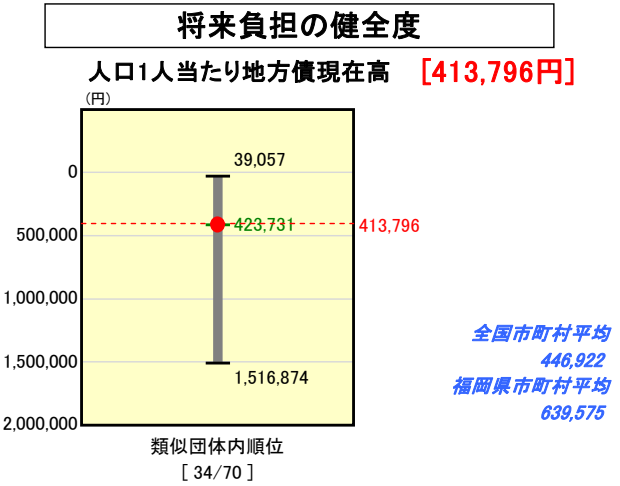
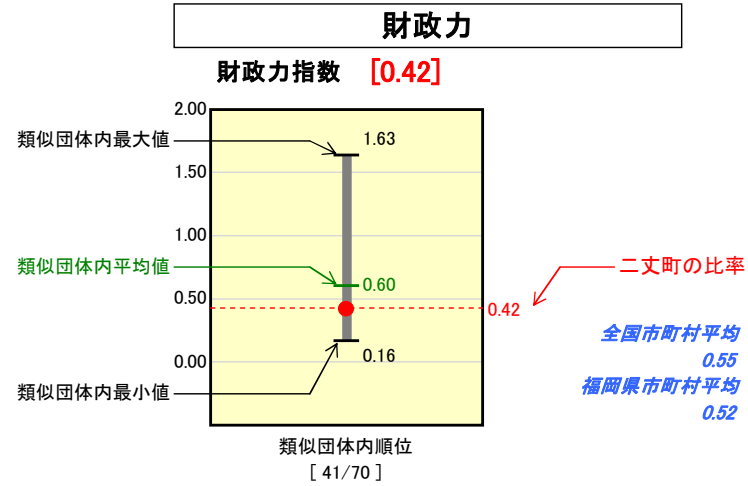


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福岡県 二丈町

人口	13,555	人(H20.3.31現在)
面積	57.07	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,491,018	千円
歳出総額	4,306,458	千円
実質収支	184,559	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
13年度(0.35)以降、7年連続で伸びているが、類似団体内平均より0.18ポイント下回っている。財政基盤の強化のため、人件費及び物件費の削減などを行っており、19年度は、収入役の廃止、議員定数の2人削減などにより人件費を20百万円削減した。今後とも、17年度策定の第4次行政改革大綱に基づき計画的な歳出の削減や町税・使用料等の収納率の向上及び未利用財産の売却(5年間で254百万円)を行う等歳入確保に努め、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
減税補填債及び臨時財政対策債の26百万円減を上回る普通交付税の76百万円(「がんばる地方応援プログラム」での加算)増などにより、経常一般財源が18年度より52百万円増となった。人件費の削減(収入役の廃止及び議会議員の2人削減、20百万円減)及び団体補助金の削減(6百万円)などを行ったことにより、経常収支比率は前年度より1.1ポイント低下した。計画的な経費削減を行っているが、類似団体平均と比較すると依然と2.7ポイント上回っている。今後とも「健全財政のまちづくり」指針に基づき自主財源確保対策、経費削減計画の確実な実行と検証を行っていく。

**【人件費・物件費等の適正度】**  
後期高齢者医療システム開発や調査業務委託などにより、物件費は前年度より138百万円増加したが、類似団体平均を34,557円下回っている。今後、第4次行政改革大綱に基づき人件費の抑制及び物件費の削減を行っていく。

**【将来負担の健全度】**  
第4次行政改革大綱において「地方債残高を5年間で10%縮減する」と定めており、地方債の借入を抑制するよう努めている。人口1人当たりの地方債現在高は類似団体平均より9,935円低いが、今後も行革で定めた目標(21年度までに55億円以下)達成に向け、投資的事業については十分検討し、地方債の借入抑制に努める。

**【公債費負担の健全度】**  
16.6%から17.1%と18年度より0.5ポイント減少したが類似団体平均を3.5ポイント上回っている。今後も第4次行政改革大綱における地方債借入残高計画に基づき、新規発行(借入上限3億円)の抑制に努める。

**【定員管理の適正度】**  
18年に小学校給食調理業務を完全民間委託とした。20年度から町立保育所の民間委託を行う。民間委託化などにより、職員数は類似団体平均を3.87人下回っている。今後も定員適正化計画に基づき計画的な職員数の削減と人件費の抑制を図る。

**【給与水準の適正度】**  
人事院勧告制度に基づいた給与改正等を行っており、国を下回る98.2となっている。今後も、国家公務員の給与と制度等の動向に合わせて、改正を行っていく。